



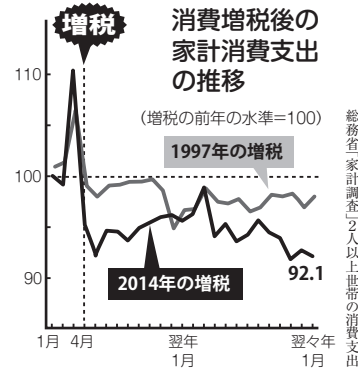
くらしと経済を破壊する 中止は待ったなし

消費税が8%に引き上げられて2年、行きついた先は暮らしと経済の破壊です。10%などともありません。

経済

落ち込み さらに深刻に

安倍首相が「影響は一時的」といって強行した8%への増税。しかし家計消費の落ち込みは、5%への増税(97年)よりはるかに深く、長期化しています(右のグラフ)。影響が「軽い」と見せかけて重税を押し付けた責任は重大です。



軍事費 5兆円を突破

16年度予算は、戦争法の下でアメリカの戦争支援を強化、軍事費が初めて5兆円を突破しました。

社会保障

大改悪メニューずらり

社会保障は連続的な大改悪が狙われています。医療費も介護保険も75歳を過ぎても2割負担にする、入院すると一般病床でも居住費、水光熱費を徴収、年金は支給開始年齢をさらに引き上げる—などです。「増税は社会保障のため」という口実はでたらめです。

軽減税率 低所得者対策どころか増税対策

「軽減税率」は「低所得者対策」どころか、さらなる増税の仕掛けです。8%の増税時、低所得者対策として「簡素な給付措置」が導入されました。これは食料品の増税分(3%分)に相当する額を給付するという措置。政府はこれを廃止する予定です。そのうえ、食料品以外は10%。低所得者にはダブルパンチです。

「軽減税率」導入を主張してきた公明党の斉藤鉄夫税調会長「将来、消費税率は13~15%...そのときでも食べ物は8%に据え置かれる」「そのときに初めて軽減税率の意味が出てくる」(『週刊東洋経済』1月23日号)。

「再引上げやむを得ない」

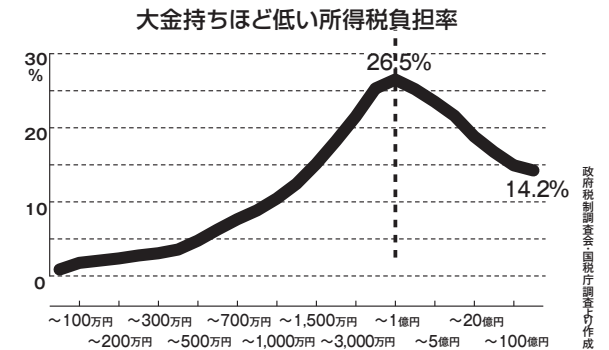
財務省・矢野康治大臣官房審議官「消費税率12%の議論になっても生活に身近な飲食料品は8%のまま。国民の理解はある程度得られ、引き上げやすくなる」(福井新聞3月4日付)。

消費税に頼らない道を

社会保障の拡充に、消費税の増税は必要ない—日本共産党は「財源」をハッキリ提案しています。

能力に応じた負担へ

所得1億円をこえると税金が軽くなる。大企業の税負担は実質14%で中小企業より低い—大金持ち、大企業優遇の不公平をただし、「応能負担」の税制へ。



内部留保を賃上げに

積みあがった大企業の内部留保は300兆円を突破、この3年間で38兆円も増えました。ほんの一部を活用するだけで大幅な賃上げは可能です。中小企業への国の財政支援で、最低賃金アップ—国民の収入がふえれば経済は好転し、税収も増加へ。

日本共産党